2021年12月吉日

特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会

会長兼理事長　植田 和男

**河川・港湾・漁港官民連携事業推進部会発足・部会員募集に関するご案内**

　拝啓、師走の候、時下ますますご清祥の段、お慶び上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

　さて、「河川・港湾・漁港官民連携事業推進部会」を発足いたします。河川・港湾・漁港及びそれらの周辺地域では、これまでも様々な官民連携事業が具体化していますが更なる展開が期待されるところです。地方自治体の財政運営が一層厳しくなる状況において、これらの地域の土地・建物等の有効活用は不可欠となりつつあります。国が主導する制度面での緩和策、支援策、地方自治体における政策的支援及び河川・港湾・漁港に係る民間団体等の業界における高齢化、人口減少による需要減等の現状認識が官民連携事業を促進させる要因となりつつあります。この機に、制度面での制約要因の洗い出し、これまでの事例研究、新しい取り組みの検討を行い、現状において出来ることをより明確化すると同時に、より多くの官民連携事業が生まれる環境整備等の提言を行っていきたいと思います。

ついては河川・港湾・漁港官民連携事業推進部会を下記の要領にて発足し、部会員の募集を行います。皆様の積極的なご入会をお待ちしております。

敬具

記

■実施要領

　・開 催 日：2022年3月を第1回（予定）とし、隔月開催を原則として合計10回開催する。

 ・参加方式：オンライン形式（Zoom利用）

　　　　　　　**※1社当たり参加人数の制限なし**

　・部会目的：河川・港湾・漁港及びそれらの周辺地域における制度面での制約要因の洗い出し、これ

までの事例研究、新しい取り組みの検討を行い、現状において出来ることをより明確化すると同時に、より多くの官民連携事業が生まれる環境整備等の提言を行っていく。

■部会費用：2022年3月より原則隔月開催予定（合計10回予定）

* 特別会員：無　料（地方自治体等）
* 民間会員：**（1社）**10万円（税別）（10回開催分：オンライン会場・配信設備費等）
* 民間非会員：**（1社）**20万円（税別）（10回開催分：オンライン会場・配信設備費等）

　　　　　　　 **※部会資料は原則、Web上からのダウンロード形式となります。**

**※部会講義動画は後日日本PFI・PPP協会ホームページよりいつでも閲覧可能です。**

**（講師了承済みのみ）**

以　上

第192回日本PFI・PPP協会

参考資料

河川・港湾・漁港官民連携事業推進部会創設オンラインセミナーアンケート

【2021年12月3日（金）】

【行政】

・多摩川丸子橋河川敷や登戸駅小田急高架下などで、河川のオープン化の取組に際して、民間活力の導入を図りながら、社会実験を行った上、課題や地域ニーズを把握し、本格導入に向けて取組を進めているところですが、民間の投資意欲をあげるために、河川のオープン化の手続きの進め方やハードルの事例を見える化していただけないでしょうか。例えば「地域の同意」と一言で言っても、協議会での合意であったり、都市再生整備計画などの行政計画への位置づけなど様々あるかと思いますが、それにかかる時間や費用が不明確であり、それをリスクと考え、投資意欲の減少が考えられます。当然、地域の状況によりけりかと思いますが、オープン化の取組自体１００近く実績があるので、一般的な手続きの流れだけではなく、より具体の事例を見える化していただけると大変助かります。お忙しいところ恐縮ですがよろしくお願いします。

と、熊木課長補佐にお伝えいただけると幸いです。よろしくお願いします。

・河川、港湾、漁港等の利活用の事例から、今後の可能性が大きいと感じた。

一方で、行政は本来の目的に沿った利活用、振興策を基本としているであろうことから、事例にあるような利活用の促進には、思い切った発想の転換が求められ、まだまだ踏み込めない自治体も多いのではないかと考える。

・インフラを使った稼ぐ取組は非常に重要なことだと思います。

【民間】

・各事例紹介が参考になりました。

・各種の支援制度について知ることができ、非常に有益でした。

・官民連携の多くの事例について知ることができた。個人的には各事例での成果よりも課題について聞きたかった。

・この手の分野から、しばらく離れていたので、制度等、復習できた。

・内容が河川港湾漁港と多岐にわたり大変勉強になりました。

・有用な情報の提供ありがとうございました。

・水辺の開放・有効活用を進める上で、非常に有益な知見が得られました。今後の制度の設計・活用等も期待でき、微力ながら技術者として力になりたいです。

・河川・港湾・漁港の官民連携の現状、課題、可能性についてとても理解が深まりました。

このような機会を設けてくださり感謝申し上げます。

・お世話になっております。３分野における公民連携の講演、大変勉強になりました。

今回は利活用の視点が中心であり、法制度や様々な事例を含めた知見を深めることができました。

一方で、人口減・税収減や地域建設業の高齢化等に伴い、益々地域インフラの維持が厳しくなってくる点を踏まえ、「保守点検・維持管理・更新」の視点がやや希薄であったように感じます。

この辺りは、土地や施設の利活用と共に扱っていく必要があると考えます。

貴協会において扱われている包括施設管理の視点からも、今回ご講演にて扱われた事例などを含め、各分野の管理者・自治体様が抱える課題をお聞きする機会を設けて頂けると幸いです。

・今後の漁港の有効活用について、⑤ 漁港の有効活用に対する漁港管理者の意向でのもう少し詳細のアンケート結果資料を共有して頂けないでしょうか。漁港の未利用エリアの活用促進の必要性があると回答した724漁港の詳細などがあると、より検討がし易いです。

ＦＡＸ送信先 ： ０３－６８０９－２２９２

e-mail　　　　　： info@pfikyokai.or.jp

お申込み期限：2022年1月28日（金）

「河川・港湾・漁港官民連携事業推進部会」

入会申込書

お申込日：　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ふりがな　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　お名前 | ○で囲んでください会員・非会員 | ○で囲んでください民間・行政 |
| ふりがな　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名（団体名） | 部署 | 役職 |
| ご連絡先　〒  |
| ＴＥＬ. 　　 |
| Ｅ-mail.　 |

|  |  |
| --- | --- |
| 部会費用 | * 特別会員：無　料（地方自治体等）
* 民間会員：**（1社）**10万円（税別）（10回開催分：オンライン会場・配信設備費等）
* 民間非会員：**（1社）**20万円（税別）（10回開催分：オンライン会場・配信設備費等）
 |

※ 大変お手数ですが、**2022年1月28日（金）まで**にＦＡＸ又はメールにてお申込みください。

※ 部会ご案内等をメールにてご連絡を差し上げますので、窓口になられる方のご連絡先をご記入下さい。

※ ご請求書は郵送をさせていただきます。

お問合せ・お申込先

日本PFI・PPP協会 事務局 野田

TEL: 03-6809-2259 / FAX: 03-6809-2292

E-mail: info@pfikyokai.or.jp

URL： http://www.pfikyokai.or.jp